【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第31期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＲＶＨ
【英訳名】	RVH Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　荻野　善之
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目５番28号
【電話番号】	(03)6277－8031（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　長峯　知博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目５番28号
【電話番号】	(03)6277－8031（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　長峯　知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	572,232	623,344	1,251,750
経常利益又は経常損失(△)	（千円）	△55,852	△30,404	48,042
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	（千円）	△113,898	△40,304	29,498
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△111,755	△41,305	32,466
純資産額	（千円）	637,354	740,271	781,577
総資産額	（千円）	2,268,312	1,057,057	1,709,739
１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失(△)	（円）	△4.50	△1.59	1.16
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	28.1	70.0	45.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△19,016	45,114	104,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△61,869	7,943	△59,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	86,810	△10,672	72,612
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	（千円）	517,887	671,961	629,576

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第30期中間連結会計期間及び第31期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

「資産運用関連事業」

当中間連結会計期間より、「資産運用関連事業」セグメントのうち、＜ファクタリング事業＞を「その他」セグメントに移管いたしました。

また、当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社レブラスの全保有株式を譲渡することを決議し、2026年９月30日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

この譲渡取引は2026年９月30日に完了したため、当中間連結会計期間において当社は株式会社レブラスを当社グループの連結の範囲から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、2019年３月期以降、８期連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当該事象又は状況を早期に解消するため、主要事業であるシステム開発セグメント各社において、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕による売上高の伸長と、人材採用・育成の強化、受託開発案件の積極的な内製化等によるコスト削減による収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、再生可能エネルギー事業領域における蓄電所設備の開発案件に係る仲介、コンサルティング、工事請負案件の獲得、風力発電所を利用した電力販売等の推進により、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいる方針であります。

なお、財務面においては、当面の事業資金を確保していることから資金繰りにおいて重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による個人消費への影響に加え、中東情勢や自然災害の影響、資源価格の動向、金融資本市場の変動等に留意が必要であり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業におきましては、企業のＤＸへの取り組みが継続するなか、業務効率化や生産性向上、事業競争力の強化に向けたデジタル投資が進められております。また、ＰＣ関連分野におきましては、ＡＩ関連需要の拡大等を背景にＩＴ機器・部材の価格が上昇しているほか、銅等の金属資源価格も上昇傾向で推移しております。一方、生成ＡＩをはじめとするＡＩ技術の業務への活用が急拡大していること等を背景に、ＩＴ人材の不足は依然として継続しており、ＩＴ人材の確保・育成が引き続き重要な課題となっております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高623,344千円(前年同期比8.9％増)、営業損失42,319千円(前年同期は営業損失96,168千円)、経常損失30,404千円(前年同期は経常損失55,852千円)、税金等調整前中間純損失33,861千円(前年同期は税金等調整前中間純損失111,660千円)、親会社株主に帰属する中間純損失40,304千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失113,898千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

1)　システム開発

「システム開発セグメント」は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣する「人材派遣サービス事業」、企業の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いＩＴ関連サービスをワンストップで提供する「システム開発事業」、「ＰＣデータ消去・リサイクル事業」、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム、ポータルＷＥＢサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の「受託開発事業」、医用画像表示ソフトウェアの販売等の「産業用グラフィックス事業」を行っております。当該事業は、主に、＜人材派遣サービス及びシステム開発部門＞、＜受託開発及び産業用グラフィックス部門＞から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

＜人材派遣サービス及びシステム開発部門＞

当中間連結会計期間においては、売上高は、ＯＳ更改に伴うＰＣの入替需要やＩＴ機器・部材の価格上昇、中古ＰＣの販売単価上昇等を背景に、中古ＰＣ販売及びデータ消去サービスが好調に推移したこと等により、前年同期比増収で推移いたしました。費用面では、受注増に伴い外注費用が増加したほか、人材育成に係る研修費用及び研修期間中の人件費が増加したものの、増収効果がこれらの費用増加を吸収し、利益は前年同期比増益で推移いたしました。

＜受託開発及び産業用グラフィックス部門＞

当中間連結会計期間においては、売上高は、例年、開発案件の受注獲得が下期に偏重する傾向にあるなか、当期は第１四半期から案件の獲得が進んだこと等により、前年同期比で増収となりました。利益面においては、増収に加え、獲得した案件への人員配置によって稼働率が改善し、販売費及び一般管理費の負担が軽減したこと等により、前年同期比で損失縮小となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は564,961千円（前年同期比12.3％増）となり、セグメント利益は27,645千円（前年同期はセグメント損失4,471千円）となりました。

2)　再生可能エネルギー

「再生可能エネルギーセグメント」は、太陽光発電設備の企画・設計、再生可能エネルギーに係るコンサルティング、北海道宗谷郡に所有する風車発電所を利用した電力販売等を行っております。当該事業は、主に、＜太陽光発電関連事業＞、＜風力発電事業＞から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

＜太陽光発電関連事業＞

当中間連結会計期間においては、蓄電所設備に係る工事請負案件の検収が完了したこと、蓄電所向け用地の調査及び電力申請に関するサポートに関する受託案件や、再生可能エネルギーに関連するコンサルティングサービスの受注等が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比増収で推移いたしました。利益面では、売上高増収による増益効果に加え、一般経費等が削減されたこと等により、前年同期比増益で推移いたしました。

＜風力発電事業＞

当中間連結会計期間においては、売上高は、前年と比較して発電量が減少傾向で推移したものの、電力販売単価は上昇したこと等から、前年同期比並みで推移いたしました。利益面では、修理等の発生がなく保守費が低減したこと等により、前年同期比増益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は37,443千円（前年同期比43.1％増）、セグメント利益は7,164千円（前年同期はセグメント損失8,612千円）となりました。

3)　資産運用関連事業

「資産運用関連事業セグメント」は、区分所有マンションの短期転売を中心とした不動産売買事業等を行っております。当該事業は、＜不動産売買事業＞から構成されており、事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

＜不動産売買事業＞

当中間連結会計期間においては、売上高は、不動産仲介案件等の成約件数及び単価が計画を下回り、前年同期比減収で推移いたしました。利益面では、一部不動産案件の成約に向けた外部への業務委託費用が増加した一方、売上利益率の改善等により、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は21,719千円（前年同期比33.0％減）、セグメント利益は1,592千円（前年同期はセグメント損失12,904千円）となりました。

4)　その他

当セグメントの売上高は発生しておりません（前年同期は売上高11,382千円）。セグメント損失は19,256千円（前年同期はセグメント損失14,085千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は904,081千円（前連結会計年度末と比較して633,212千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が42,384千円増加した一方、受取手形及び売掛金が143,976千円減少したこと及び前渡金が466,812千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は152,975千円（前連結会計年度末と比較して19,469千円減）となりました。これは主に、投資有価証券が4,216千円減少したこと及びのれんが3,657千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,057,057千円（前連結会計年度末と比較して652,682千円減）となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は183,663千円（前連結会計年度末と比較して591,275千円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が103,081千円減少したこと及び前受金が475,420千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は133,121千円（前連結会計年度末と比較して20,101千円減）となりました。これは主に、長期借入金が19,865千円減少したこと及び繰延税金負債が567千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は316,785千円（前連結会計年度末と比較して611,377千円減）となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は740,271千円（前連結会計年度末と比較して41,305千円減）となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に係るその他有価証券評価差額金が1,000千円減少したこと及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により利益剰余金が40,304千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して42,384千円増加し、当中間連結会計期間末で671,961千円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は45,114千円（前年同期は19,016千円の使用）となりました。これは主に、前渡金の減少額466,812千円、売上債権の減少額143,976千円、未収入金の減少額33,922千円があった一方、前受金の減少額△475,420千円、仕入債務の減少額△103,081千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は7,943千円（前年同期は61,869千円の使用）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入11,993千円、投資有価証券の売却及び払戻による収入3,717千円があった一方、関係会社株式の売却による支出△6,324千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は10,672千円（前年同期は86,810千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出△16,435千円等があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、重要な変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。

３ 【重要な契約等】

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社レブラスの全保有株式を譲渡することを決議し、2026年９月30日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,700,000
計	67,700,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日現在)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,321,760	25,321,760	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	25,321,760	25,321,760	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	25,321,760	―	100,000	―	353,553

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヘーリオスエネルギー	東京都渋谷区神南1-5-4	3,257,550	12.87
株式会社SEED	東京都渋谷区恵比寿西1-14-9	2,114,300	8.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,271,500	5.02
奥条　瑳京	東京都港区	1,228,100	4.85
西本　誠治	福岡県小郡市	1,219,700	4.82
株式会社SPV2号	東京都台東区今戸2-28-9	1,188,500	4.69
株式会社ユーキトラスト	東京都渋谷区猿楽町5-21	1,135,000	4.48
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	1,042,845	4.12
株式会社アドマンクリエイティブ	東京都港区南青山2-7-7	603,000	2.38
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2-6-21	487,300	1.92
計	―	13,547,795	53.50

(注) 2026年４月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社ＳＢＩ証券が2026年４月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	25,321,760	5.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　700	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　25,316,900	253,169	同上
単元未満株式	普通株式　4,160	―	同上
発行済株式総数	25,321,760	―	―
総株主の議決権	―	253,169	

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＲＶＨ	東京都港区赤坂8-5-28	700	―	700	0.00
計	―	700	―	700	0.00

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ＫＤＡ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,177	685,561
受取手形及び売掛金	269,067	125,090
商品及び製品	44,526	19,656
仕掛品	8,566	14,980
前渡金	466,812	－
前払費用	26,550	19,551
預け金	17,800	11,750
未収入金	70,384	36,902
短期貸付金	25,699	22,350
その他	6,860	5,137
貸倒引当金	△42,150	△36,900
流動資産合計	1,537,293	904,081
固定資産		
有形固定資産	17,712	16,782
無形固定資産		
のれん	47,553	43,895
その他	13,336	11,210
無形固定資産合計	60,889	55,106
投資その他の資産		
投資有価証券	57,955	53,738
敷金及び保証金	17,990	17,113
破産更生債権等	10,588	32,408
繰延税金資産	4,652	5,664
その他	13,245	4,570
貸倒引当金	△10,588	△32,408
投資その他の資産合計	93,843	81,087
固定資産合計	172,445	152,975
資産合計	1,709,739	1,057,057

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,894	3,813
短期借入金	47,036	32,500
1年内返済予定の長期借入金	31,680	29,580
未払金	32,139	28,558
未払法人税等	12,323	6,296
未払消費税等	22,541	23,359
未払費用	14,918	16,170
前受金	475,420	－
賞与引当金	25,537	38,816
その他	6,449	4,569
流動負債合計	774,939	183,663
固定負債		
長期借入金	130,134	110,269
退職給付に係る負債	4,532	4,915
繰延税金負債	5,978	5,411
資産除去債務	12,485	12,525
その他	92	－
固定負債合計	153,222	133,121
負債合計	928,162	316,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,917,377	1,917,377
利益剰余金	△1,245,670	△1,285,974
自己株式	△376	△376
株主資本合計	771,331	731,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,245	9,244
その他の包括利益累計額合計	10,245	9,244
純資産合計	781,577	740,271
負債純資産合計	1,709,739	1,057,057

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	572,232	623,344
売上原価	409,666	410,138
売上総利益	162,566	213,206
販売費及び一般管理費	※ 258,735	※ 255,526
営業損失（△）	△96,168	△42,319
営業外収益		
受取利息	2,736	1,756
受取配当金	12,324	9,299
助成金収入	14,647	1,717
債権譲渡益	5,810	－
その他	6,954	1,579
営業外収益合計	42,473	14,351
営業外費用		
支払利息	1,742	2,218
その他	414	217
営業外費用合計	2,156	2,436
経常損失（△）	△55,852	△30,404
特別損失		
固定資産除却損	3,850	－
関係会社株式売却損	－	3,457
貸倒引当金繰入額	51,522	－
減損損失	435	－
特別損失合計	55,808	3,457
税金等調整前中間純損失（△）	△111,660	△33,861
法人税、住民税及び事業税	6,555	7,488
法人税等調整額	△4,317	△1,045
法人税等合計	2,238	6,442
中間純損失（△）	△113,898	△40,304
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△113,898	△40,304

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△113,898	△40,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,142	△1,000
その他の包括利益合計	2,142	△1,000
中間包括利益	△111,755	△41,305
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△111,755	△41,305
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△111,660	△33,861
減価償却費	3,621	4,671
のれん償却額	3,657	3,657
受取利息及び受取配当金	△15,061	△11,055
売上債権の増減額（△は増加）	36,214	143,976
仕入債務の増減額（△は減少）	2,954	△103,081
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,038	△4,659
前渡金の増減額（△は増加）	△810,053	466,812
未収入金の増減額（△は増加）	△57,148	33,922
未払金の増減額（△は減少）	△5,455	△3,326
前受金の増減額（△は減少）	826,540	△475,420
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,970	13,278
前払費用の増減額（△は増加）	△8,007	6,135
貸倒引当金の増減額（△は減少）	51,342	16,570
その他	△15,796	△9,808
小計	△95,920	47,811
利息及び配当金の受取額	15,061	11,055
利息の支払額	△1,742	△2,218
助成金の受取額	14,647	1,717
債権の売却による収入	60,810	－
法人税等の支払額	△12,096	△13,399
法人税等の還付額	223	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,016	45,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,207	△835
投資有価証券の売却及び払戻による収入	4,000	3,717
貸付けによる支出	△80,000	－
貸付金の回収による収入	80,245	－
長期貸付けによる支出	△50,000	－
長期貸付金の回収による収入	8,837	11,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△6,324
その他	△3,745	△608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,869	7,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,849	△4,237
長期借入れによる収入	120,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△49,949	△16,435
その他	△89	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,810	△10,672
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,924	42,384
現金及び現金同等物の期首残高	511,963	629,576
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 517,887	※ 671,961

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度に連結子会社でありました株式会社レブラスは、2026年９月30日付で実施した株式譲渡により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「仕入債務の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。また、前中間連結会計期間において独立掲記していた「預り金の増減額（△は減少）」（172千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の「仕入債務の増減額（△は減少）」は2,954千円、「その他」は△15,796千円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却及び払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の「投資有価証券の売却及び払戻による収入」は4,000千円、「その他」は△3,745千円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」は、借入期間が短く、かつ回転期間が速いため、当中間連結会計期間より、「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた16,849千円は、「短期借入金の純増減額（△は減少）」16,849千円として組み替えております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	84,777千円	77,021千円
賞与引当金繰入額	6,489	8,989
退職給付費用	737	705
報酬委託手数料	62,857	54,521

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	531,487千円	685,561千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△13,600	△13,600
現金及び現金同等物	517,887	671,961

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	システム開発	再生可能エネルギー	資産運用関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	502,268	26,174	32,407	11,382	572,232	－	572,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	780	－	－	－	780	△780	－
計	503,048	26,174	32,407	11,382	573,012	△780	572,232
セグメント損失（△）	△4,471	△8,612	△12,904	△14,085	△40,074	△56,094	△96,168

（注）１．セグメント損益の調整額△56,094千円には、セグメント間取引消去36,618千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△92,712千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

２．セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	システム開発	再生可能エネルギー	資産運用関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	564,181	37,443	21,719	－	623,344	－	623,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	780	－	－	－	780	△780	－
計	564,961	37,443	21,719	－	624,124	△780	623,344
セグメント利益又は損失（△）	27,645	7,164	1,592	△19,256	17,145	△59,465	△42,319

（注）１．セグメント損益の調整額△59,465千円には、セグメント間取引消去30,618千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△90,083千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

２．セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「資産運用関連事業」セグメントのうち、＜ファクタリング事業＞を「その他」セグメントに移管いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の表示に合わせて組替再表示しております。

（企業結合等関係）

（連結子会社株式の譲渡）

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社レブラス（以下、「レブラス」という）の全保有株式を譲渡することを決議し、2026年９月30日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

この譲渡取引は2026年９月30日に完了したため、当中間連結会計期間において当社はレブラスを当社グループの連結の範囲から除外しております。

１．株式譲渡の概要

（１）当該子会社の名称、事業の内容、規模

名称　　株式会社レブラス

事業の内容　　資産運用関連事業

資本金の額　　4,850千円

（２）株式譲渡の相手の名称

安田 小資

（３）株式譲渡を行った理由

当社は、2024年７月30日公表の「新規事業の開始に関するお知らせ」のとおり、2024年６月１日付にてレブラスの全株式を取得し、同社は当社グループにおける不動産売買部門として、区分所有マンションの短期転売、不動産仲介、アセットマネジメント業務等を遂行してまいりました。

同部門においては、昨今の首都圏を中心とした不動産市況が概ね堅調に推移する一方、良質な案件を巡る競争の激化等により、安定的な案件獲得及び収益性の向上が課題となっております。今後、同事業の競争力を高め、収益規模を拡大していくためには、人員体制の拡充や機動的な物件取得を可能とする投資余力の確保が必要となりますが、同社の現状の事業規模及び収益基盤や、当社グループ全体における経営資源の配分を踏まえると、これらの施策に必要となる追加的な経営資源を当社グループが継続的に投入することは困難な状況にあります。

こうした状況を踏まえ、今後の事業展開及び収益性について慎重に検討した結果、事業ポートフォリオにおける選択と集中を進め、今後の成長が見込まれる事業領域に対して当社グループの経営資源をより効率的に配分することが、中長期的な企業価値の向上に資するものと判断し、本件株式譲渡及び同社部門により構成されております資産運用関連事業の廃止を決定いたしました。

（４）株式譲渡日

2026年９月30日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

（１）譲渡損益の金額

関係会社株式売却損　　3,457千円

（2）譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	32,693千円
固定資産	870
資産合計	33,563
流動負債	15,288
固定負債	12,002
負債合計	27,290

（3）会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3．株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

資産運用関連事業

4．中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高　　21,719千円

営業利益　　1,592千円

（収益認識関係）

当中間連結会計期間より、「資産運用関連事業」セグメントのうち、＜ファクタリング事業＞を「その他」セグメントに移管いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の表示に合わせて組替再表示しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	システム開発	再生可能エネルギー	資産運用関連事業	その他	計	
人材派遣サービス事業	202,680	－	－	－	202,680	202,680
システム開発事業等	141,013	－	－	－	141,013	141,013
受託開発事業	159,096	－	－	－	159,096	159,096
産業用グラフィックス事業	258	－	－	－	258	258
太陽光発電関係事業	－	12,031	－	－	12,031	12,031
風力発電事業	－	14,143	－	－	14,143	14,143
不動産売買事業	－	－	32,407	－	32,407	32,407
その他	－	－	－	11,382	11,382	11,382
顧客との契約から生じる収益	503,048	26,174	32,407	11,382	573,012	573,012
その他の収益	－	－	－	－	－	－
セグメント間の内部売上高又は振替高	△780	－	－	－	△780	△780
外部顧客への売上高	502,268	26,174	32,407	11,382	572,232	572,232

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	システム開発	再生可能エネルギー	資産運用関連事業	その他	計	
人材派遣サービス事業	194,913	－	－	－	194,913	194,913
システム開発事業等	184,998	－	－	－	184,998	184,998
受託開発事業	184,462	－	－	－	184,462	184,462
産業用グラフィックス事業	587	－	－	－	587	587
太陽光発電関係事業	－	23,495	－	－	23,495	23,495
風力発電事業	－	13,948	－	－	13,948	13,948
不動産売買事業	－	－	21,719	－	21,719	21,719
その他	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	564,961	37,443	21,719	－	624,124	624,124
その他の収益	－	－	－	－	－	－
セグメント間の内部売上高又は振替高	△780	－	－	－	△780	△780
外部顧客への売上高	564,181	37,443	21,719	－	623,344	623,344

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失(△)	△４円50銭	△１円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△113,898	△40,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△113,898	△40,304
普通株式の期中平均株式数(株)	25,321,026	25,321,026

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＲＶＨ
　取締役会　御中

ＫＤＡ監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　　佐佐木　敬　昌

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　　上　野　宜　春

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＲＶＨの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＲＶＨ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。